

平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	フューチャースクール推進事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	情報通信利用促進課		課長 安間 敏雄	
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定) 「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日IT戦略本部決定) 「知的財産推進計画2011」(平成23年6月3日知的財産戦略本部決定) 「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月28日文科科学省公表)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	教育分野におけるICTの効果的な利活用を促進するため、情報通信技術面を中心とした検証を行い、有効性を検証するとともに、教育分野の情報化のためのガイドライン(手引書)をとりまとめ、教育現場の実態に即した、ICTによる教育改革(協働教育システムの実現)を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)ICTによる教育改革(協働教育システムの実現)を推進するため、学校、家庭が連携した教育を、小型PCや無線LAN等のICT機器及び協働教育プラットフォームの活用による教育分野におけるICTの利活用を推進するための実証研究を実施し、情報通信技術面を中心とした課題を抽出する。調査結果については、教育分野におけるICT利用環境を整備するためのガイドライン(手引書)等としてとりまとめる。 (2)平成22年度において小学校を対象に実施したフューチャースクール推進事業の実証研究の成果を踏まえ、教育分野におけるICTの効果的な利活用の全国展開に向け、中学校及び特別支援学校を対象に加え、文科科学省との緊密な連携の下、子どもたちの発達段階、教科、地域性等を考慮したICTによる教育環境の整備を推進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	1,001	1,065	1,100
		補正予算	—	—	0	0	
		繰越し等	—	—	0	0	
		計	—	—	1,001	1,065	1,100
	執行額	—	—	613			
執行率(%)	—	—	61.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	成果目標は、「新成長戦略」(平成22年6月閣議決定)及び「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月IT戦略本部決定)に掲げられた2020年の「21世紀にふさわしい学校教育の実現」であり、数値として定量的に示すことはできない。	成果実績					
	達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	全国の公立小学校10校を対象とした実証研究の結果を踏まえ、教育分野におけるICT利用環境を整備するためのガイドラインの策定。平成23年度においては、中学校8校、特別支援学校2校を追加の上、実施し、ガイドラインの充実を図る。	活動実績 (当初見込み)	校			10 ( 10 )	— ( 20 )
単位当たりコスト	学校1校当たりの実証研究に係るコスト 59,102,085(円/校)		算出根拠	59,102,085円 = 591,020,850円 / 10校 【平成22年度】 (実証研究に係る予算執行額) (学校数)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1.8	1.6	事業継続に必要な消耗品に係る経費、災害時におけるICT環境の利活用に関する調査の実施等に伴う増			
	職員旅費	2.0	1.5				
	委員等旅費	2.2	2.2				
	電気通信技術研究開発調査費	535.2	708.0				
	先進的地域情報通信システム開発委託費	523.4	386.5				
計	1,065	1,100					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検 結果	<p>平成23年度の予算については、行政刷新会議の指摘を踏まえ、文部科学省事業と十分連携して実施するなどの見直しを行うとともに、実証項目を文部科学省事業との連携上必要不可欠な内容に絞り込むこと等により所要経費の縮減を図るといった事業見直しを行った。教育の情報化(教育におけるICTの利活用)は世界のすう勢であり、本事業は、『新成長戦略』や『新たな情報通信技術戦略』工程表にも位置付けられている重要なものであり、引き続き文部科学省と連携して取り組むことが必要。</p> <p>加えて、東北地方太平洋沖地震を踏まえては、災害時における避難所等としての役割を果たす学校施設に整備されたICT環境の災害時における効果的な利活用方法、その実現に向けて解決すべき要求事項等を明らかにすることが喫緊の課題となっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部 改善	<p>文部科学省との連携を十分図るとともに、経費の効率化を図るべき</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
文部科学省と連携し、平成23年度からの事業継続に必要な不可欠な内容に絞るなど、経費を精査の上、要求。			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第3弾</p> <p>(結果)</p> <p>①フューチャースクール推進事業(継続分) 廃止</p> <p>②フューチャースクール推進事業(特別枠) 見直しを要する</p> <p>(とりまとめコメント)</p> <p>①フューチャースクール推進事業(継続分) 継続分については廃止という判定とする。その理由として、一点目は、前回の事業仕分けをしたにもかかわらず、看板の掛け替えにすぎないという評価をしている方が大勢であることである。二点目は、ICTを教育現場でどのように利用していくのかという中身について文部科学省が主導的な役割を果たしながら進めていくべきであり、総務省が実施するとハードを整備することが優先されてしまうからである。</p> <p>なお、現場の学校10校で使い始めている皆さんには混乱を与えかねない、与えたくないと思う。総務省が今の組み立てで実施している事業については、大方の皆さんが廃止であるという判定である。一方で、文部科学省が来年あたりからモデル的な事業をやり、その事業においては総務省で対象としている10校を必ず対象とするとのことなので、文部科学省と連絡をとり、文部科学省が実施する事業において、現場の影響が最小限になるような努力はするべきである。</p> <p>②フューチャースクール推進事業(特別枠) 多くの人が拡充は認められないとしているので、そのように判定させていただく。継続分で廃止とした理由は特別枠にも当てはまり、それに加えて、10校でやる必要性や効果が不明確な中で拡充するという正当な理由が見当たらないことがその理由である。</p>			

総務省  
613百万円

〔フューチャースクール推進事業〕

【旅費】【謝金】

F 個人 12名  
2百万円

〔研究会等構成員への旅費、謝〕

【一般競争入札(5者)】

A みずほ情報総研(株)  
20百万円

〔教育分野における情報化の先進事例等の実態調査の請負〕

【一般競争入札(3者)】

B エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)  
288百万円

〔東日本地域におけるICTを活用した協働教育の推進に関する調査研究の請負〕

【一般競争入札(5者)】

C (株)富士通総研  
303百万円

〔西日本地域におけるICTを活用した協働教育の推進に関する調査研究の請負〕

D 富士通リース(株)  
197百万円

〔ICT機器、コンテンツ等の調達〕

E ニフティ(株)  
65百万円

〔クラウド環境のインフラ基盤構築等〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.みずほ情報総研(株)			E.ニフティ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員、研究補助員	13	物件費	サーバ、コンテンツ利用料	38
ガイドライン制作	ガイドラインデザイン、印刷、郵送費	3	人件費	設計、開発費用	27
その他	旅費、会議費、管理費等	2			
記録映像制作	編集費	1			
計		19	計		65
B.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			F.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	クラウド基盤設計・開発、校内設備設計・開発	121			0
物件費	ICT機器リース料、クラウド基盤利用料	95			
その他	ICT支援員、調査研究・協議会運営、報告書作成経費等共通経費	72			
計		288	計		0
C.(株)富士通総研			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	富士通リース(株) ICT機器、コンテンツの調達	197			
外部委託	ニフティ(株) クラウド環境構築・運用	65			
人件費	調査分析、実証校支援	34			
その他	旅費、共通経費	7			
計		303	計		0
D.富士通リース(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	校内サーバ、NW機器、コンテンツ等	170			
人件費	機器保守、環境構築・工事	27			
計		197	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	教育分野における情報化の先進事例等の実態調査の請負	20	5	49.80%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	東日本地域におけるICTを活用した協働教育の推進に関する調査研究の請負	288	3	60.20%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総研	東日本地域におけるICTを活用した協働教育の推進に関する調査研究の請負	303	5	63.30%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通リース(株)	ICT機器、コンテンツ等の調達	197		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニフティ(株)	クラウド環境のインフラ基盤構築等	65		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	研究会出席等に関する経費			
2	個人B	研究会出席等に関する経費			
3	個人C	研究会出席等に関する経費			
4	個人D	研究会出席等に関する経費			
5	個人E	研究会出席等に関する経費			
6	個人F	研究会出席等に関する経費			
7	個人G	研究会出席等に関する経費			
8	個人H	研究会出席等に関する経費			
9	個人I	研究会出席等に関する経費			
10	個人J	研究会出席等に関する経費			